

特別寄稿

東京外語大教授

中嶋 嶺雄

懸案の対中国円借款(第三次、八千億円)の凍結が解除され、近く第一号案件が実施されることになった。天安門事件による人権抑圧、民主化弾圧への西側諸国の経済制裁の一環として凍結されていた第三次円借款の解除は、周知のように、去る七月上旬のヒューストン・サミットで西側同盟国の了承を取り付けたとはいうものの、多くの西側諸国が十分に納得したものではなかった。日本の円借款解除の結果、中国がどのように国内の政治的締めつけを緩和するかを、世界が注目している。

位^二負^二け^二外^二交^二見^二え^二隠^二れ

だが、依然として強権政治を断行しつつある中国当局が、自らの姿勢を軟化させる兆しはまったくない。



それだけに、日本の対中国外交は、大きな課題を負ってしまったといえる。よすが、そもそも、円借款の再開

問題は、このところ、わが国の政治家、特に自民党実力者の政治的余得

課題多い対中円借款再開

「民主化」見極め経済援助

約束してくるというパターンをとっていた。

中国側は借り方であり、天安門事件という起こってはならない出来事を引き起こしたのは中国当局なのだから、本来なら、李鵬首相が自ら来日して、中国の政情への釈明をし、身を低くして日本側に要請すべき事柄ではなからうか。そのような当然

一、第三次円借款は一九九〇年より五年間、中国側の五カ年計画にリンクして実施されるのだが、実は、過般の第二次円借款自体、中国側の経済的・社会的ひいては政治的事情により、まだ未実行分が約四割近くあり、実行された円借款

・社会的環境が現状のままではこれ以上の工業化を進めることは、もはや許容限度を超えている公害をさらに促進し、CO₂問題、酸性雨問題などを深刻化させ、その影響はわが国にも及ぶことである。

強^二権^二体^二制^二強^二め^二る^二ば^二か^二り



以上の諸点を考えただけでも、円借款には数々の疑問が伴うのであり、この辺りで、対中国経済援助の在り方を根本的に再検討すべき時期にきているのである。要するに、中国自身が経済的・社会的に活性化する政策をとり、中国国民自身が希望を持って現代化に励進するとともに、公害などの対策を十分に講じ得る政治・社会体制を築くことがすべての前提なのである。この点への配慮に欠けた円借款は、日中友好どころか、当面の軍事強権体制を強化するばかりで、中国民衆の本当の利益にもつながらないのである。

相次いで訪中する政治家諸氏は、

の外交行為がとられ得ないところに、わが国の側の「対中国位負け外交」の惰性があるといえよう。

二、総額八千億円を年間ベースで計算すると、十一億米ドル前後であるが、当面の中国経済の低迷の中で、まさに「干天の慈雨」にもならず、その効果が疑わしいことである。

北京で中国当局者に媚態を示すばかりでなく、「改革と開放の旗手・趙紫陽氏は現在どうしていますか」と中国当局者に問いただすことぐらいはすべきではないのか。

のようにならぬことを、相次いで北京詣でを行った政治家が中国側に再開を

に急ぐ背景には、ODA資金一般に見られる利権の構造も見え隠れしているのだが、当面、次のような問題点だけは押さえておくべきであろう。

三、第三次円借款には、内蒙古、雲南など内陸の化学肥料工場建設などが含まれているが、中国の政治的

【写真】民主化の波は来るか、問われるアジアの社会主義家財道具一切を背負い、都市に流入してきた中国の農民一家